



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL http://www.vlholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	457	△6.2	△38	-	△39	-	△45	-
2018年3月期第2四半期	487	△50.9	9	△55.4	12	△37.2	6	△45.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △36百万円 (-%) 2018年3月期第2四半期 11百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△5.77	-
2018年3月期第2四半期	0.85	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,909	1,609	84.2	184.98
2018年3月期	962	714	74.1	95.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,608百万円 2018年3月期 713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	37.6	70	365.5	72	261.2	△12	-	△1.60
	~1,254	~24.3	~△31	-	~△29	-	~△60	-	~△8.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）Strategic Cyber Holdings LLC、株式会社CEL 除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	8,694,000株	2018年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	7,886,500株	2018年3月期2Q	7,494,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクへの懸念や米中間の通商問題の動向が世界経済に与える影響など海外経済の不確実性等により、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、事業拡大と企業価値最大化を目指し、最先端の技術・ノウハウの確保、高付加価値ソリューションの提供に向けた体制構築、販路の拡充、ストック型ビジネスの拡大、アライアンスの拡充・強化等に取り組みました。

また、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、主にサイバーセキュリティ分野及びマーケティングリサーチ分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得・事業展開を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施し、これらの取り組みに経営資源を重点的に配分いたしました。その主な取り組みといたしましては、セキュリティ事業において、業務提携先であるイスラエルのCyberGym Control Ltd.（以下、「サイバージム社」）との共同事業において、サイバーセキュリティトレーニング施設として米国NYコマーシャルアリーナ※1（CYBERGYM NYC）を2018年7月に、東京ハイブリッドアリーナ※2（CYBERGYM TOKYO）を同年8月にそれぞれ開設し、サイバーセキュリティトレーニングサービスの提供を開始いたしました。

また、サイバージム社との本共同事業を推進するなかで、両者において本共同事業に対する戦略上の位置付けが高まり、サイバージム社との共同事業会社である子会社Strategic Cyber Holdings LLC（以下、「SCH社」）の資本政策を含む事業戦略に関する最適なストラクチャーについて十分な検討を行った結果、SCH社の資金支援等及びその他必要資金の確保を目的として、2018年7月にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による無担保社債及び新株予約権を発行いたしました。

このような状況のなか、サイバージム社において、グローバル戦略の強化及び事業拡大のための体制強化・人員拡張、事業展開のための設備投資等を目的として、エクイティファイナンスによる資金調達を実施することとなり、引受先として主要パートナーである当社に対して打診があったことから、本共同事業の戦略的重要性やサイバーセキュリティ分野での事業展開におけるサイバージム社との連携強化の重要性に鑑み、当社は同年8月30日に500万米ドルを同社に出資いたしました。

その他、今後のグローバル経済のなかで重要な役割を担うことが期待される分散型台帳技術において、この技術に不可欠となるサイバーセキュリティへの対策に関して、サイバージム等の各アライアンス先との連携により、ブロックチェーン応用システム並びに仮想通貨交換業者、コールドウォレット提供事業者、ICO及びSTO事業者向けにサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションを提供するため、新設子会社として株式会社CELを2018年9月に設立いたしました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「IT事業」を営んでいた連結子会社の当社保有株式の全てを売却し、2018年1月1日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結会計期間より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は457,498千円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は38,458千円（前年同四半期は営業利益9,259千円）、経常損失は39,194千円（前年同四半期は経常利益12,288千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45,485千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6,339千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コア事業の明確化等を目的として、報告セグメントの名称をコンサルティング事業からセキュリティ事業に変更したことから、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。また、第1四半期連結会計期間よりサイバージム社との共同事業会社である子会社SCH社を連結の範囲に含めておりますが、当社の決算月3月に対してSCH社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結を行うことから、SCH社の業績は概ね3ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

## (セキュリティ事業)

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、文書作成、教育やスケジュール管理など顧客の作業負荷軽減を実現する自社開発のITツール「V-Series」をベースに高付加価値サービスの提供、ストック型ビジネス及び脆弱性診断サービスをはじめとする協業先との連携による情報セキュリティ関連サービスの提供等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。

また、サイバージム社との共同事業であるサイバーセキュリティトレーニングサービスについては、主に米国及び日本において営業活動及びプロモーション活動を強力に推進したほか、付加価値の高いサイバーセキュリティソリューションの提供に向けて、各種ベンダーとの協業・連携体制の構築を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138,607千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

## （マーケティング事業）

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力いたしました。また、収益性や成長性の確保に向けて、調査テーマ別に最適な販売パートナー制度を構築し、協業先の開拓に努めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に食をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしました。また、SNSやデジタルサイネージなどを活用したデジタルプロモーションとリアルプロモーションを融合した新たなプロモーションのスタイルを確立すべく、流通・食品業界で蓄積したノウハウをベースに他分野・他業界にも積極的にマーケティング・営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は318,710千円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

## ※1 コマーシャルアリーナ

重要インフラストラクチャーの複数セクターを対象とするサイバーセキュリティトレーニングのフルパッケージサービスを提供する大型のトレーニング施設となります。コマーシャルアリーナ内には、対象セクターに対応する複数の模擬施設、ハードウェア及び専用ソフトウェアなどが構築され、サイバーセキュリティのスペシャリストで構成される攻撃側のRED TEAMや防衛側をサポートするWHITE TEAMなどが配備されます。

## ※2 ハイブリッドアリーナ

主に顧客の社内又は設備内に設置される小型のサイバーセキュリティトレーニング施設です。WHITE TEAMが配備され、主な設備はハードウェア及び専用ソフトウェア等となります。なお、RED TEAMによるサイバー攻撃は、世界各地のコマーシャルアリーナからリモート提供されます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて947,767千円増加し、1,909,936千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて432,866千円増加し、1,008,785千円となりました。これは、NYコマースリアルリーナー式の購入資金などSCH社の本格事業展開に向けた資産の取得や支出等により前渡金が420,952千円、その他に含まれる前払費用が72,411千円増加した一方で、現金及び預金が43,159千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて434,104千円増加し、820,354千円となりました。これは、サイバージム社への出資等により投資有価証券が580,748千円増加した一方で、前連結会計年度において非連結子会社としていたSCH社を連結の範囲に含めたことにより関係会社株式が167,960千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて80,797千円増加し、80,797千円となりました。これは、開業費が52,870千円、株式交付費が27,926千円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19,537千円増加し、221,743千円となりました。これは、その他に含まれる前受金が9,924千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,057千円増加し、78,764千円となりました。これは、長期借入金27,776千円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて895,173千円増加し、1,609,429千円となりました。これは、第3回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ465,693千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が45,485千円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.1%から84.2%となり、1株当たり純資産が95円19銭から184円98銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて43,159千円減少し、366,487千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は122,257千円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失39,194千円、開業費の支払額52,870千円となります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は845,739千円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出563,505千円、無形固定資産の取得による支出247,033千円となります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は924,837千円となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入889,465千円となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2018年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,647	366,487
受取手形及び売掛金	147,265	137,168
商品及び製品	47	52
仕掛品	2,164	1,778
原材料及び貯蔵品	387	298
前渡金	—	420,952
その他	16,483	82,047
貸倒引当金	△75	—
流動資産合計	575,919	1,008,785
固定資産		
有形固定資産	8,608	10,525
無形固定資産		
のれん	47,461	45,088
その他	16,428	18,865
無形固定資産合計	63,890	63,953
投資その他の資産		
関係会社株式	167,960	—
投資有価証券	106,239	686,988
敷金及び保証金	18,526	37,562
保険積立金	10,291	10,291
その他	16,401	16,702
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	313,750	745,875
固定資産合計	386,249	820,354
繰延資産		
開業費	—	52,870
株式交付費	—	27,926
繰延資産合計	—	80,797
資産合計	962,168	1,909,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,073	63,284
短期借入金	50,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,668
未払費用	7,549	10,378
未払法人税等	580	10,640
賞与引当金	19,510	13,078
ポイント引当金	10,871	8,826
その他	54,620	69,867
流動負債合計	202,206	221,743
固定負債		
長期借入金	—	27,776
退職給付に係る負債	29,768	32,203
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	188	3,035
固定負債合計	45,706	78,764
負債合計	247,912	300,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	565,693
資本剰余金	511,374	977,067
利益剰余金	109,972	64,487
株主資本合計	721,346	1,607,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,989	6,217
為替換算調整勘定	—	△5,225
その他の包括利益累計額合計	△7,989	992
新株予約権	899	1,189
純資産合計	714,255	1,609,429
負債純資産合計	962,168	1,909,936



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	487,530	457,498
売上原価	282,185	260,264
売上総利益	205,344	197,233
販売費及び一般管理費	196,084	235,691
営業利益又は営業損失(△)	9,259	△38,458
営業外収益		
受取利息	295	279
持分法による投資利益	1,200	800
助成金収入	1,512	700
その他	119	107
営業外収益合計	3,126	1,886
営業外費用		
支払利息	28	628
株式交付費償却	—	1,993
リース解約損	69	—
営業外費用合計	97	2,622
経常利益又は経常損失(△)	12,288	△39,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,288	△39,194
法人税、住民税及び事業税	470	6,590
法人税等調整額	△109	△300
法人税等合計	360	6,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,928	△45,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,588	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,339	△45,485

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	11,928	△45,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,207
為替換算調整勘定	—	△5,225
その他の包括利益合計	—	8,982
四半期包括利益	11,928	△36,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	△36,502
非支配株主に係る四半期包括利益	5,588	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,288	△39,194
減価償却費	4,680	5,736
のれん償却額	2,373	2,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,174	△2,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△6,432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	2,434
受取利息及び受取配当金	△295	△279
支払利息	28	608
売上債権の増減額(△は増加)	△11,356	10,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,857	469
未収入金の増減額(△は増加)	689	1,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,293	4,210
前受金の増減額(△は減少)	8,338	9,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	△924	△1,091
未払費用の増減額(△は減少)	8,430	2,828
その他	△8,553	△61,332
小計	△5,851	△70,695
利息及び配当金の受取額	295	279
利息の支払額	△28	△608
開業費の支払額	—	△52,870
法人税等の支払額	△3,116	△678
法人税等の還付額	—	2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,701	△122,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	112,490	—
投資有価証券の取得による支出	△114,229	△563,505
有形固定資産の取得による支出	△634	△16,047
無形固定資産の取得による支出	△3,375	△247,033
敷金及び保証金の差入による支出	—	△19,151
その他	△43	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	△845,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△21,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,556
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	889,465
新株予約権の発行による収入	—	12,290
その他	△352	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	924,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,847	△43,159
現金及び現金同等物の期首残高	570,466	409,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	555,618	366,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したStrategic Cyber Holdings LLCを、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社CELを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2018年7月12日から8月28日までの間に、第3回新株予約権の割当先であるマッコーリー・バンク・リミテッドにより当該新株予約権の全てについて行使がなされました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が465,693千円、資本準備金が465,693千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が565,693千円、資本準備金が977,067千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	IT事業	
売上高				
外部顧客への売上高	123,101	303,586	60,662	487,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	50	11,036	11,246
計	123,261	303,636	71,698	498,596
セグメント利益	37,073	30,697	13,322	81,094

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,094
セグメント間取引消去	△824
全社費用(注)	△71,190
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	9,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	138,607	318,710	457,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	138,607	318,710	457,318
セグメント利益	40,255	29,170	69,426

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,426
セグメント間取引消去	125
全社費用（注）	△108,189
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	△38,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期累計期間において、イスラエルのCyberGym Contorol Ltd. との共同事業であるサイバーセキュリティトレーニング施設向けの投資が拡大したことから、前連結会計事業年度の末日に比べ、当第2四半期累計期間末におけるセキュリティ事業の資産の金額が626,480千円増加しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するために、従来「コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「セキュリティ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの廃止)

「IT事業」につきましては、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社ヴィオの当社保有株式を全て売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。